

## 農地中間管理事業の推進状況について

〔令和2年5月28日  
就農支援課〕

## 1 推進状況について（令和2年3月末現在）

## (1) 担い手への農地集積

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
経営体数	74	157	160	184	183	173	496※
集積面積 (ha)	380	1,187	978	940	735	406	4,626
うち園芸品目	1	30	39	53	75	52	250

※重複除く

- 令和元年度、機構が担い手へ転貸した農地は、3月末で173経営体に対し406haであり、平成26年度からの実績と合わせると、931経営体(重複を除くと496経営体)に対し4,626haとなった。
- キャベツ等園芸品目の農地については、令和元年度52haを担い手に集積し、平成26年度からの実績と合わせると250haとなった。

## 《経営体別農地集積の内訳》

区分	年度	集落法人		農業参入 企業	認定農業者		新規 就農者	その他	合計
		新設	規模拡大等		法人	個人			
経営体数	R元 (H30)	2 (4)	73 (74)	8 (9)	12 (14)	37 (42)	25 (19)	16 (21)	173 (183)
集積面積 (ha)	R元 (H30)	50 (104)	209 (478)	7 (23)	26 (23)	63 (73)	21 (14)	30 (20)	406 (735)

- 平成30年度と比較して、集落法人の新設や規模拡大等による機構の活用が減少したため、集積面積が減少した。

## (2) 借受希望と貸付希望

借受希望		貸付希望	
経営体数	希望面積 (ha)	農地数 (筆)	面積 (ha)
675	2,488	2,352	232

- 借受希望は、平成30年度から通年で公募を行っており、19市町から675経営体、2,488haあった。
- 貸付希望は、随時受け付けており、令和元年度末時点で農地数2,352筆、232haの貸付希望農地があり、順次貸付予定である。

## 2 課題

農地所有者等の将来的な貸付希望を含めた意向確認が十分進んでおらず、特に、園芸品目を導入する借受希望者のニーズに応じた農地の確保ができていない。

また、担い手の農地確保にあたり、農業委員や農地利用最適化推進委員と連携した取組が不十分な市町がある。

## 3 令和2年度 of 取組について

農業委員や農地利用最適化推進委員が、市町等が開催する会議に参画するなど、地域の状況や担い手の意向に係る情報の共有を進め、農業振興施策と連動した形で農地所有者等への意向調査を行うとともに、農地情報公開システムを活用して集積可能な農地のマッピングを行い、担い手とのマッチングをより円滑に推進する。

特に南部地域において、キャベツやレモン等の園芸用農地確保のため、県が主体となって、ターゲットとなる担い手の農地確保を着実に進める。